



小松ウォール工業株式会社 | 東証プライム 7949

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2025年4月28日

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

■ 現状の当社の資本コストは、市場株価水準を勘案し8%程度と推定

推定資本コスト **8 %**

《資本コストの推定根拠》

- CAPMを用いた資本コストは約**6.5%**と算定
- 期待利回りベースでの推計 10.4% (PERの逆数)
- 直近期のROEは7.5%であるため、ROEはCAPMでの資本コストを上回る水準にある
- しかし、現状においてもPBRは1倍を下回っている状況が継続
- これらの事情を踏まえ、現状のROEを上回る水準の資本コストが要求されていると考え、CAPMベースの資本コストと市場期待水準を考慮して、**当社の資本コストを8%程度と認識**

CAPMベースの資本コスト推計値

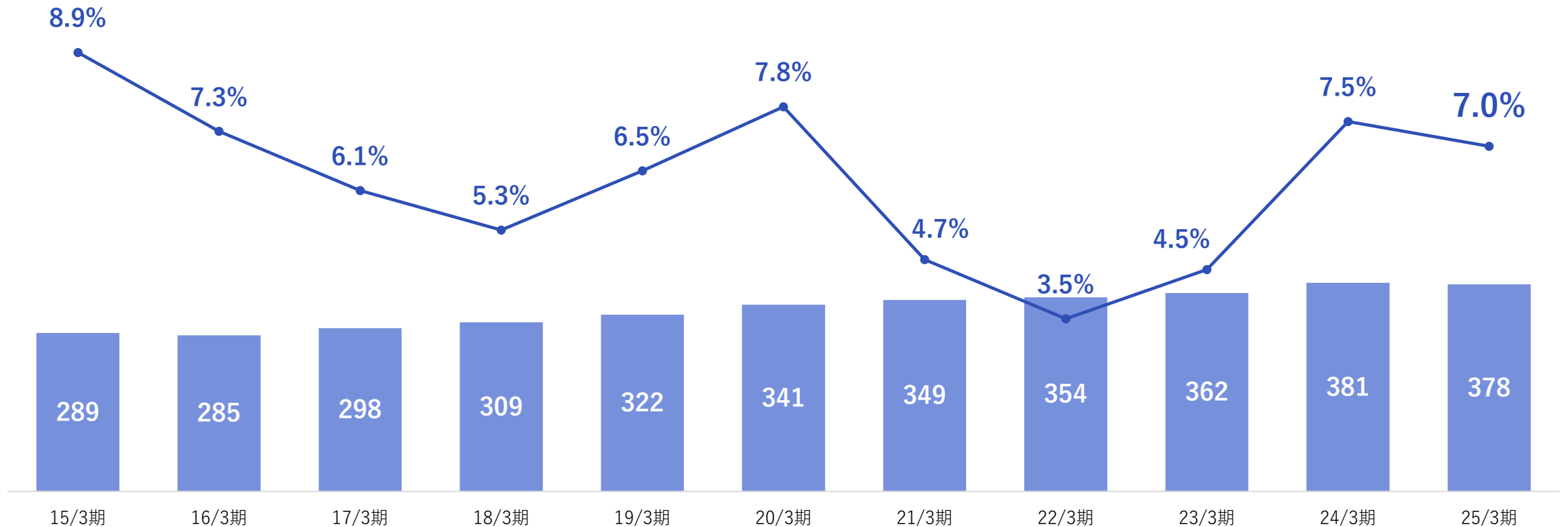
無リスク利率	+	市場β	×	市場リスク・プレミアム	=	資本コスト推計値
1.54%		0.674		7.30%		6.46%
(10年国債利回り (3/14))		(60ヶ月β)		(120ヶ月)		

ROEの推移

■ 2025年3月期のROEは7.0%となり、資本コスト8%程度を下回る状況にあると認識

ROEの推移

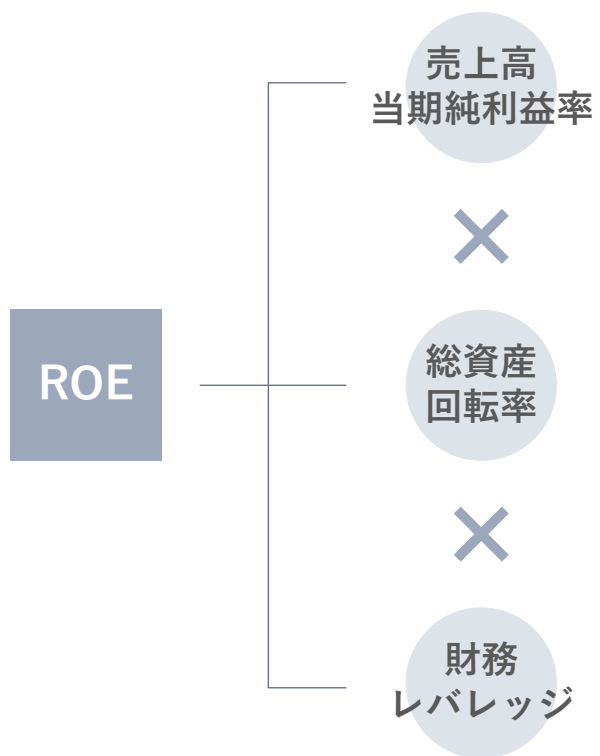
■ 純資産
(億円) ● ROE



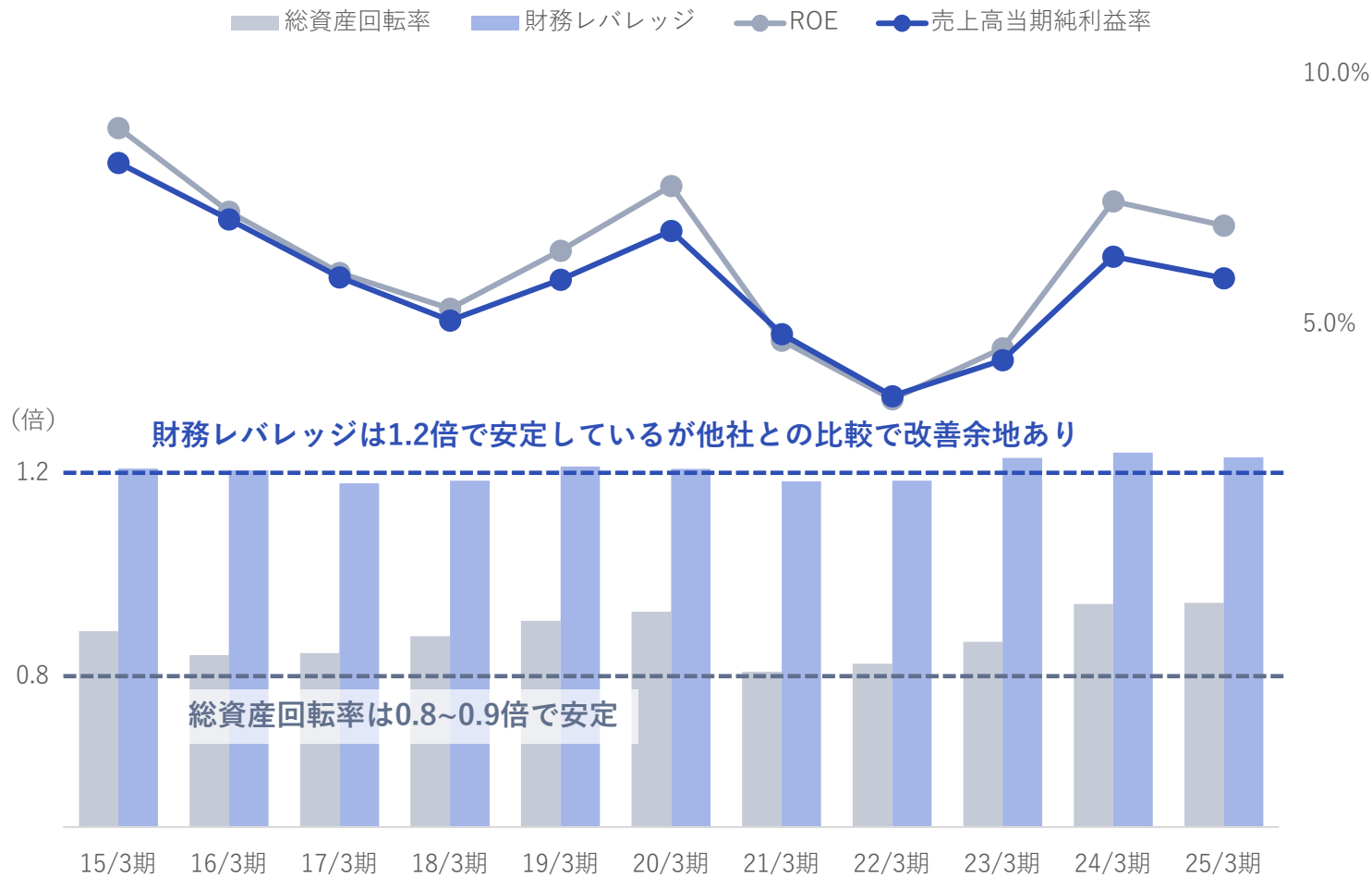
ROEの要素分解

■ ROEの要素分解による分析を行ったところ、ROE上昇のためには、売上高当期純利益率及び財務レバレッジに改善余地

ROEの要素分解



ROEの要素分解の推移



■ 当社は資本コストを上回る資本収益性（ROE）を上げられておらず、資本効率（売上高当期純利益率と財務レバレッジ）を改善する必要

現状分析

資本コスト

CAPMや株式益回りから考慮した当社の**資本コストは8%程度と推定**

ROE

改善傾向にはあるが、**ROEは8%を下回っている**

ROE要素分解

売上高当期純利益率及び財務レバレッジに改善余地

市場評価

PBR* 1 倍割れの状況が継続しており、**資本コストを下回るROEや成長性に対する投資家の厳しい見方**を反映していると推定

* $PBR = ROE \times PER$

資本コストを上回るROEを実現するため、利益率改善や株主還元強化を進める必要

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画目標の上方修正

■ 中期経営計画「NEXT VISION 2028」は想定を上回るペースで進捗、計画目標を上方修正

	変更前		変更後
ROE	5%～8%	≫	8%以上
売上高成長率	3%～6%	≫	4%～6%
営業利益率	7%～10%	≫	8%～10%

成長率と利益率の上昇のための追加施策

戦略検討チームの設立

- 製造、営業の主力メンバーで構成
- オフィスのリニューアル需要など成長領域での課題を抽出し、製販両面から改善策を検討
- 成長戦略の立案と、そのために不足するビジネスについて、M&Aも含めた改善策を検討

投資委員会を設置

- 関連役員等で構成し、ROICやIRRを用いた投資判断の徹底
- 加賀工場2号棟など大型投資案件で、収益性を踏まえた投資の可否を検討
- M&Aについても、収益性の観点から可否を検討

企業価値向上に向けた具体的な取り組み

- 中長期的に成長戦略を立案・実行し、利益成長を図る
短期的にはDOE6%を目安として株主還元を強化するとともに、資本コスト低減のためIR活動を強化するなどの施策を実行

売上高
当期純利益率の改善

資本効率性重視

投資委員会の設立、ROIC、IRRによる投資判断の徹底

成長戦略

戦略検討チームを設立し、M&Aを含めた成長戦略の立案と実行による
売上高成長率と利益率の引き上げ

財務レバレッジの
改善

株主還元強化

DOE6%を目安に配当を実施

その他
(資本コスト低減策等)

IRの強化

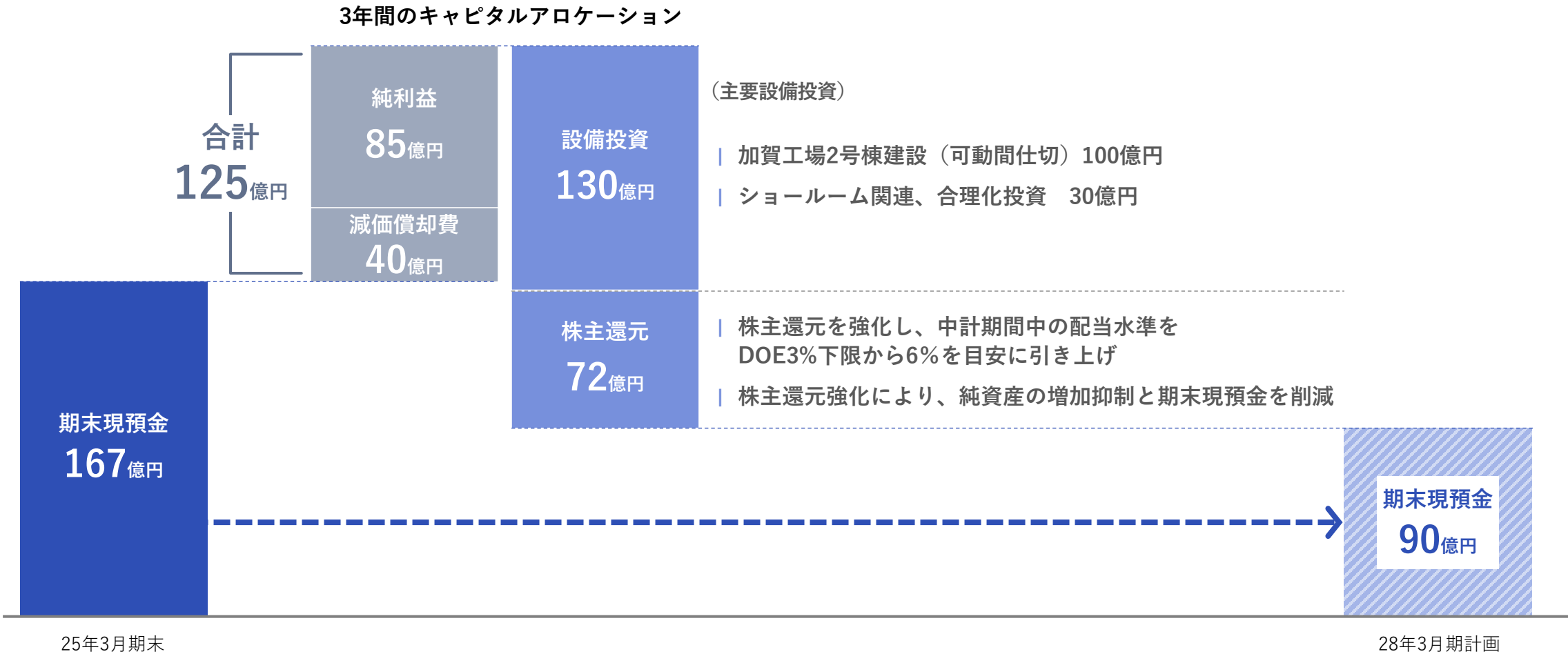
投資家との対話、エンゲージメントの拡充による株価ボラティリティの低減
中計の着実な実行とIR強化による投資家の期待成長率の引き上げ

株価を意識した
経営の促進

役員報酬制度改定の検討開始
従業員持株制度の拡充（奨励金の引き上げ）

キャピタルアロケーション

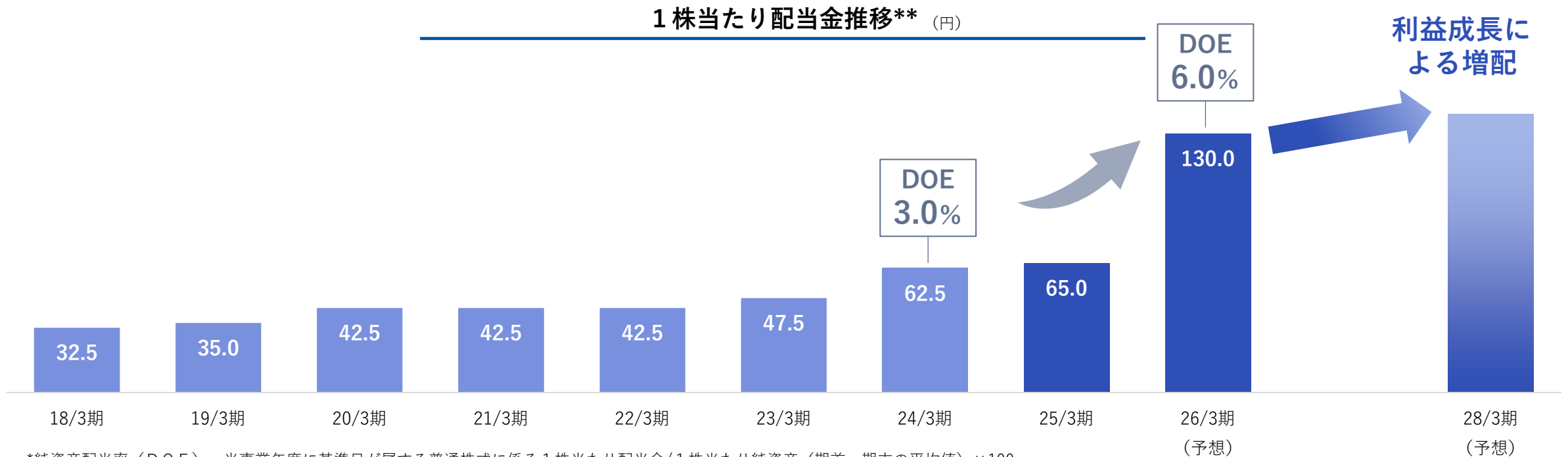
■ 今後のキャッシュインと現預金を使い、成長投資と株主還元を強化、2028年3月末の現預金は90億円（月商の2ヶ月強）の水準に削減



株主還元方針の変更（増配）

- 2026年3月期から株主還元方針を変更し、純資産配当率（DOE）6%を目安とした配当へ引き上げ。なお、23年4月にはDOE3.0%下限に変更
- 上記方針に基づき、2026年3月期は前期比2倍の130円への増配を計画

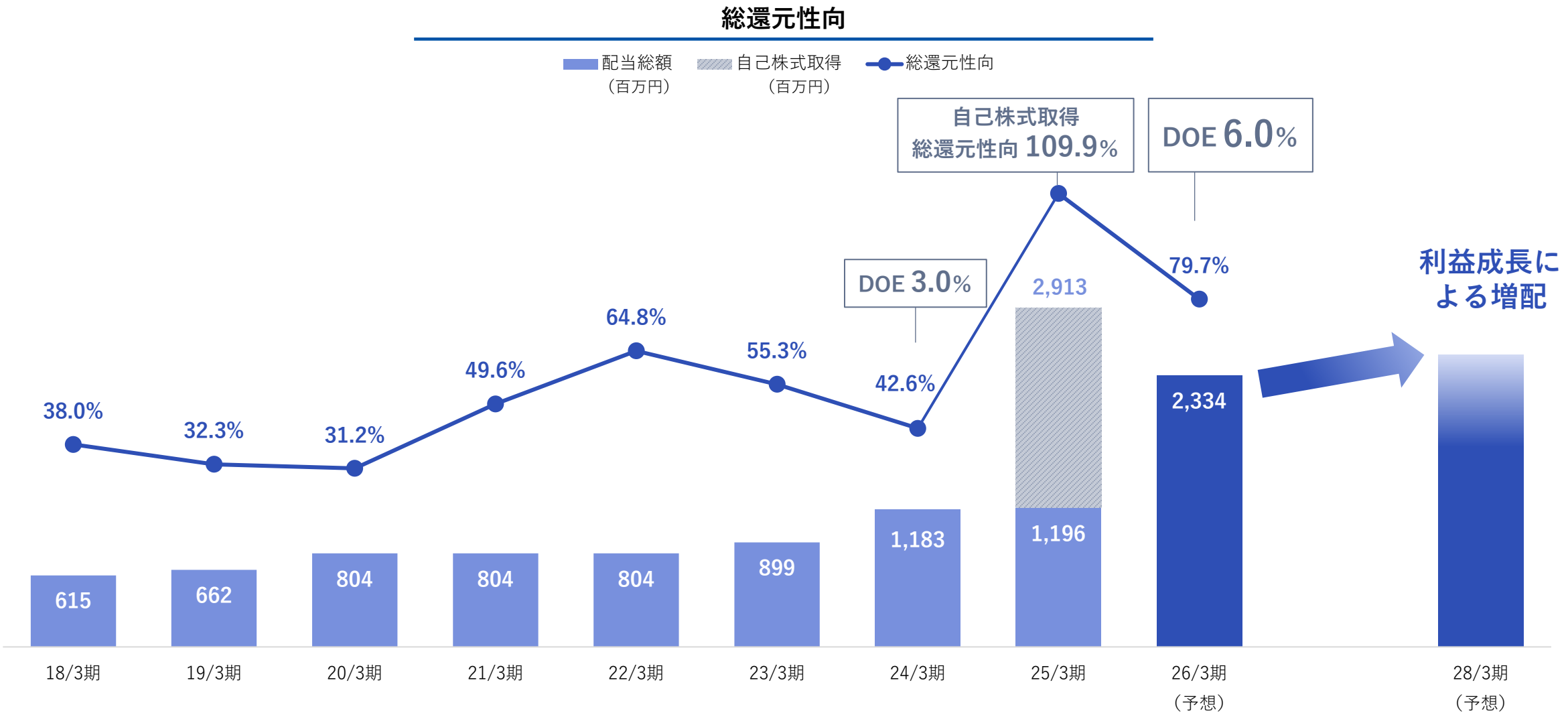
純資産配当率*（DOE）6%を目安とした配当を実施
持続的な成長も実現し、配当水準の安定的向上を目指す



*純資産配当率（DOE）＝当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり配当金/1株当たり純資産（期首・期末の平均値）×100

**2024年10月1日付で1：2の株式分割を実施。過年度の配当金は株式分割後の株数での配当金に遡及修正

■ 2026年3月期は大幅増配を実施予定、高水準の株主還元を継続することで適正な純資産を維持し、ROEの上昇につなげる



ROEの推移

■ 売上高当期純利益率の改善と株主還元強化により、中計最終年度の2028年3月期にはROEを8%以上に引き上げる

ROEの推移

■ 純資産
(億円) ● ROE

